

各家電メーカー URL一覧

以下のURLに、各メーカー毎の家電リサイクル法施行初年度のリサイクル実績等が掲載されています。

社名	URL
(財)家電製品協会	http://www.aeha.or.jp/ehframe.htm
松下電器産業	http://www.matsushita.co.jp/environment/en_0003.html
東芝	http://www.toshiba.co.jp/kdnrc/
東芝キャリア	http://www.toshiba-carrier.co.jp/company/environment/index_j.htm
日本ビクター	http://www.jvc-victor.co.jp
ダイキン工業	http://www.daikin.co.jp/kankyo/
エルジー電子ジャパン	http://www.lg-japan.com
コロナ	http://www.corona.co.jp
日本サムスン	http://www.samsung.co.jp
エレクトロラックスジャパン	http://www.electrolux.co.jp
森田電工	http://www.moritadenko.co.jp
テクノマツオ	http://www.moritadenko.co.jp
東京ガス	http://www.tokyo-gas.co.jp/env/
大阪ガス	http://www.osakagas.co.jp/kankyo/index_j.htm
東邦ガス	http://www.tohogas.co.jp
クリナップ	http://www.cleanup.co.jp
三洋電機	http://www.sanyo.co.jp/recycle/
三洋電機空調	http://www.sanyo.co.jp/kuucho/
シャープ	http://www.sharp.co.jp/corporate/eco/recycle/01_jisseki.html
ソニー	http://www.sony.co.jp/eco/
日立H&L	http://kadenfan.hitachi.co.jp/kankyo/count_2001.html
日立情映テック	日立H&Lと共用
日立リビングサプライ	日立H&Lと共用
三菱電機	http://www.lsg.melco.co.jp/recycle/zisseki/
三菱電機エンジニアリング	http://www.mee.co.jp/kaisyaa/kankyo/kankyo5.html
富士通ゼネラル	http://www.fujitsugeneral.co.jp/japanese/kankyo/index.html
ノーリツ	http://www.noritz.co.jp/kankyou/r_houkoku/
パイオニア	http://www.pioneer.co.jp/environment/kr/
船井電機	http://www.funai.co.jp/funai/recycle.htm
三菱重工業	http://www.mhi.co.jp/indexj.html
リンナイ	http://www.rinnai.co.jp/eco/index_eco.html
岩谷産業	http://www.iwatani.co.jp
小泉成器	http://www.seiki.koizumi.co.jp
ソーコー	http://www.k-k-soko.co.jp
ツインバード工業	http://www.twinbird.jp
ツナシマ商事	http://www.tsunashimashoji.co.jp
ミーレ・ジャパン	http://www.miele.co.jp/indexa.html
三ツ星貿易	http://www.mitsuboshi-boeki.co.jp

特定家庭用機器再商品化法に基づき、製造業者等及び指定法人が1年間(平成13年4月1日～平成14年3月31日)に再商品化等を実施した総合計の状況。

特定家庭用機器廃棄物実施状況の総括(総合計)

		エアコン	テレビ	冷蔵庫	洗濯機
指定引取場所での引取台数	[千台]	1,334	3,083	2,191	1,930
再商品化处理台数	[千台]	1,301	2,981	2,143	1,882
再商品化等処理重量	[トン]	57,634	79,978	127,596	54,041
再商品化重量	[トン]	45,019	58,814	76,359	30,783
再商品化率	[%]	78%	73%	59%	56%

* 再商品化处理台数及び再商品化等処理重量は平成13年度に再商品化等に必要な行為を実施した特定家庭用機器廃棄物の総台数及び総重量

* 値は全て小数点以下を切り捨て

* 上記の指定引取場所での引取台数及び再商品化处理台数には、管理票の誤記入等により処理すべき製造業者等が確定していないものは含まれない

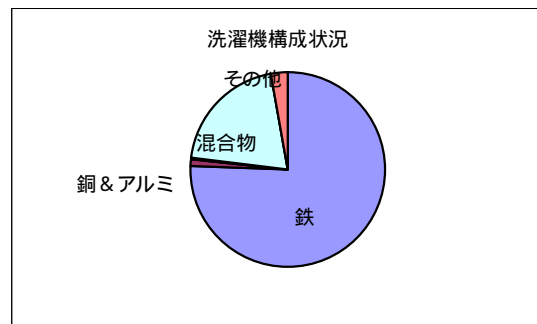
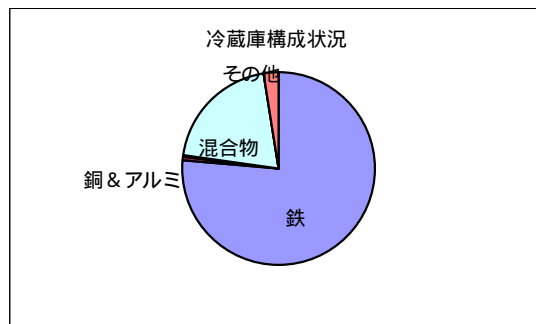
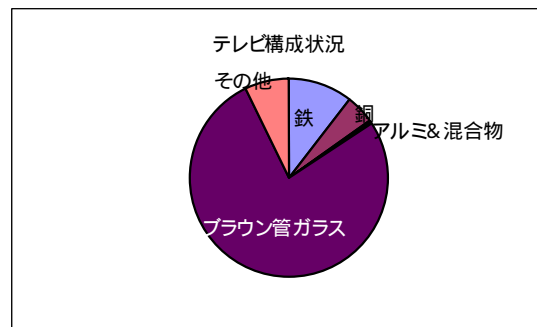
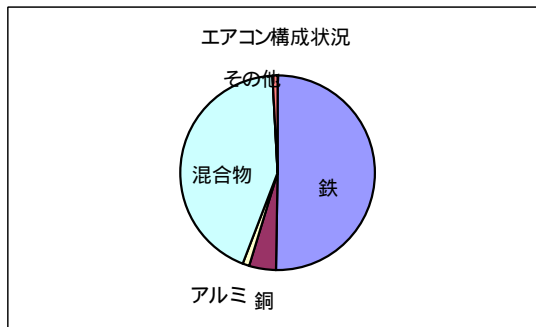
施行規則第47条第1号に基づく総括(総合計)

製品の部品または材料として利用するものに有償または無償で譲渡しうる状態にした場合の当該部品および材料の総重量

		エアコン	テレビ	冷蔵庫	洗濯機
鉄	[トン]	22,633	6,257	58,423	23,242
銅	[トン]	1,951	2,714	406	352
アルミニウム	[トン]	588	155	117	105
非鉄・鉄など混合物	[トン]	19,411	242	15,500	6,253
ブラウン管ガラス	[トン]		45,153		
その他の有価物	[トン]	434	4,291	1,909	828
総重量	[トン]	45,019	58,814	76,359	30,783

* 値は全て小数点以下を切り捨て

* 「その他の有価物」とは、プリント基板、その他のプラスチック等である。



冷媒として使用されていたものを回収した総重量

		エアコン	冷蔵庫
冷媒として使用されていたものを回収した総重量	[kg]	467,316	135,779

* 値は全て小数点以下を切り捨て

<冷媒フロン回収の詳細>

		(kg)		
		回収重量	出荷重量	在庫
特定フロン	HCFC-22	467,537	461,304	6,234
	CFC12	125,542	122,359	3,182
	R-502	6,271	5,710	561
代替フロン	R-410A	184	121	62
	R-407C	0	0	0
	HFC-134a	3,441	3,197	244
その他		121	85	37
合計		603,095	592,776	10,320

「その他」とは回収時にフロン種が判別不能であったものである。

【内訳】

		(kg)		
		回収重量	出荷重量	在庫
特定フロン	HCFC-22	467,035	460,816	6,219
代替フロン	R-410A	184	121	62
	R-407C	0	0	0
その他		97	85	13
合計		467,316	461,022	6,294

		(kg)		
		回収重量	出荷重量	在庫
特定フロン	HCFC-22	502	487	15
	CFC12	125,542	122,359	3,182
	R-502	6,271	5,710	561
代替フロン	HFC-134a	3,441	3,197	244
その他		24	0	24
合計		135,779	131,753	4,026

3. 家電4品目の使用年数の変化

1. 経済産業省が、家電リサイクル法施行後の平成13年度において、指定引取場所に引き取られた使用済み家電4品目（エアコン、テレビ、冷蔵庫、洗濯機）の使用年数について委託調査した結果を、平成9年時点の推定平均使用年数と比較すると、次のとおり。

	平成9年時点での推定平均使用年数	平成13年度時点での平均使用年数	平均使用年数の増減
エアコン	15.6	14.0	1.6
テレビ	11.8	12.5	+ 0.7
冷蔵庫	12.1	13.4	+ 1.3
洗濯機	10.9	11.3	+ 0.4

(注1) 平成9年時点での推定平均保有年数は、約4,700の(家庭又は事業所からの)回答から得られた対象機器の保有状況から残存率を推計し、これをワイブル分布関数の計算式に当てはめて、出荷された製品の半数が廃棄されるまでの年数を求めたもの。

(注2) 平成13年度時点での平均使用年数は、家電リサイクル法施行後に指定引取場所に実際に引取られた使用済み家電4品目各約2,000台(合計約8,000台)について、出荷時点からの年数を調査した結果。

2. また、内閣府の消費動向調査による買い替え時の平均使用年数の調査結果は、次のとおり。

	平成10～12年度平均使用年数	平成13年度平均使用年数	平均使用年数の増減
ルームエアコン	11.87	12.55	+ 0.68
カラーテレビ	9.78	10.18	+ 0.40
電気冷蔵庫	11.71	11.73	+ 0.02
電機洗濯機	9.15	9.13	0.02

(注1) 全国約5,000世帯を選定し、調査客体となった世帯が回答を記入。平均使用年数は、買い換え時における買い換え前に使用していたものの使用年数の平均。

(注2) 消費動向調査は、四半期毎に実施。上記の数字は、四半期毎の平均使用年数の調査結果を単純平均したもの。

3. 上記1によれば、家電リサイクル法施行後、エアコンは平均使用年数が短くなっているが、テレビ、冷蔵庫、洗濯機については、平均使用年数が約半年～1年強程度伸びている。また、上記2の結果では、家電リサイクル法施行後、電気冷蔵庫と電気洗濯機には大きな変化が見られないものの、ルームエアコン及びカラーテレビについて、平均使用年数の長期化の傾向が見られる。

4 . 家電製品のリユースの実態

・家電リサイクル法施行前の中古家電製品のリユースについて

使用済の家電4品目の家電リサイクル法施行前のフローについて調査したところ、全体の約7割が廃棄物として処理・処分され、約3割が中古品として国内販売・海外輸出されていると推計された。

・家電リサイクル法施行後の中古家電製品のリユースについて

家電リサイクル法施行後のフローについては、中古家電製品の流通の現状と、それに関する家電リサイクル法の影響を把握するため、中古家電製品を取り扱っている家電量販店、および中古品業者(いわゆるリサイクルショップ)のそれぞれにつき、主な企業に対してヒアリング調査を実施した。この結果、家電リサイクル法の施行後、中古品として扱われる廃家電が増加する傾向にあると推定される。

1 . 中古家電製品の取扱状況

- (1)中古の家電製品を仕入れ・販売する事業は、専門のリサイクルチェーン店が、近年、急成長している。これらのリサイクル店は、中古パソコンなどの情報機器を軸にしつつ、白物家電や家具、衣類など、幅広い品揃えで集客力の向上を図っており、その独自のノウハウで直営店およびフランチャイズ店を積極展開している。
- (2)一般の家電量販店のなかにも、専門業態を設けて力を入れるチェーンが登場している。自社独自で展開する場合と、上記専門リサイクルチェーン店のFC形態をとる場合に分かれる。
- (3)家電量販店が中古家電販売に取り組むのは、中古販売の収益性そのものを目的とするほか、新品販売に伴う顧客からの古い製品の引取り要求への対応という側面もある。

2 . 中古家電製品の仕入れに関する家電リサイクル法の影響

- (1)家電量販店の中古品部門では、家電リサイクル法施行に伴う仕入れ量の大きな変化は見られなかった。
(注)ただし、家電量販店の中古品取扱は本格化する途上にあり、今後更に状況を見守る必要があると考えられる。
- (2)一方、リサイクル専門ショップでは、リサイクル費用支払いを嫌った客による下取り依頼が増えている。
- (3)家電量販店とリサイクル専門店とで傾向が分かれた理由は現時点では明かではないが、「リサイクル専門店の方が、消費者にとって中古品の持ち込み先としての認知度が高いためではないか」という家電量販店からの指摘があった。

< 表 1 : 中古家電製品の取扱状況 (家電量販店) >

中古家電の取扱い状況	
	以下から選択。 a) 家電の利用者 (家庭や事業所など) 向けに中古品として販売している。 b) 業者 (中古品の流通や加工業者など) 向けに中古品 (スクラップ用途含む) として販売している。
A 社	a) 利用者 (家庭や事務所など) 向け。 1 店で中古 PC を販売。 b) 業者 (中古品の流通や加工業者など) 向け。 現状ではこちらが大半。下取りした PC のうち店頭販売の売り物にならないものは、こちらのルートで販売している。
B 社	a) 利用者 (家庭や事務所など) 向け。 PC 専門店 29 店で中古 PC を販売。 リサイクルショップ 2 店で中古家電一般を販売。 b) 業者 (中古品の流通や加工業者など) 向け。 家庭から買い取った使用済み家電のうち、中古店で売り物にならないものは業者に販売。
C 社	a) 利用者 (家庭や事務所など) 向け。 リサイクルショップ C ₁ 店で中古 PC や AV を販売。 C ₂ で中古白物家電を販売。 C ₁ 店と C ₂ 店は多くの場合併設で計 14 店。 b) 業者 (中古品の流通や加工業者など) 向け。 家庭から無料で引き取った使用済み家電を業者に無料で引渡し。 (リユース用として)。(上記 FC 店とは別に運用。)
D 社	中古品は現時点では、a)、b)とも扱っていない。
E 社	a) 利用者 (家庭や事務所など) 向け。 試験的に 4 店で中古家電 (白物中心) を販売。
F 社	中古品は現時点では、a)、b)とも扱っていない。

< 表 2 : 中古家電製品の取扱状況 (リサイクル店) >

中古家電の取扱い状況	
	以下から選択。 a) 家電の利用者 (家庭や事業所など) 向けに中古品として販売している。 b) 業者 (中古品の流通や加工業者など) 向けに中古品 (スクラップ用途含む) として販売している。
G 社	a) 利用者 (家庭や事務所など) 向け。 リサイクルショップ G ₁ 店で中古 PC や AV を販売。 G ₂ 店で中古白物家電を販売。 事業所への販売は 1 割程度 (PC では 2 割程度)。 仕入れた品物の売れ残りはほとんどなし。 値下げ等で完売をめざす。廃棄処分に回すのは 1 / 1000 程度。 「中古品」として販売できないもの (古すぎる、大きな修理が必要) は「ジャンク品」として買い取って自店で販売。 個人で使う場合には、ジャンク品ではなく中古品の方を買う場合が多い。

5 . 廃家電製品の不法投棄の状況

1 . 家電リサイクル法施行前後における不法投棄の状況の比較

平成12年度及び13年度の不法投棄のデータを有する276市区町村を対象に調査を行い、これらの市区町村について家電リサイクル法施行前後における不法投棄の状況を比較すると以下のとおりであった。

(1) 自治体ごとの家電4品目の不法投棄の状況について

平成12年度と平成13年度との比較ができた276自治体について、平成12年度と平成13年度の累計の比較で不法投棄台数の増減をみると、家電4品目（エアコン、テレビ、冷蔵庫、洗濯機）の合計では増加した自治体が169（61.2%）、変化のなかった自治体が35（12.7%）、減少した自治体が72（26.1%）であった。

品目ごとにみると、エアコンが増加99、変化なし119、減少55、テレビが増加162、変化なし56、減少57、冷蔵庫が増加118、変化なし77、減少81、洗濯機が増加123、変化なし73、減少78であった。

平成13年度の不法投棄台数の累計について増減数ごとの自治体の割合をみると、エアコンで±5台以内が205自治体（75.1%）、±10台以内が230自治体（84.2%）、テレビで±5台以内が132自治体（48.0%）、±10台以内が158自治体（57.5%）、冷蔵庫で±5台以内が182自治体（65.9%）、±10台以内が213自治体（77.2%）、洗濯機で±5台以内が184自治体（67.2%）、±10台以内が216自治体（78.8%）であり、増減の台数がひと桁である自治体が大半であった。

(2) 不法投棄台数の変化について

平成13年度の家電4品目の不法投棄台数については、276自治体で、エアコンが合計3,291台、テレビが合計14,219台、冷蔵庫が合計5,703台、洗濯機が4,375台で4品目合計では27,588台であった。

また、この不法投棄の台数を人口10万人あたりに換算すると、エアコンが合計で12.0台、テレビが合計で51.8台、冷蔵庫が合計で20.8台、洗濯機が合計で15.9台、4品目合わせて合計で100.4台であった。(なお、平成13年度に全国の家電の指定引取場所へ持ち込まれた家電4品目の台数は約855万台であり、人口10万人あたりでは約6,740台であった。)

276自治体における平成13年度の家電4品目の累計不法投棄台数を平成12年度の累計台数と比較すると、エアコンが832台減少、テレビが2,442台増加、冷蔵庫が189台減少、洗濯機が13台増加、合計1,434台の増加となった。4品目合計では、1月以降落ち着く傾向が見られ、3月分では前年度の不法投棄台数を大きく下回ったが、これは法施行前のいわゆる駆け込みによる影響が大きかったものと考えられる。品目別で見ると、前年度と比較してエアコン及び冷蔵庫が減少している一方で、洗濯機が微増し、特にテレビの増加が見られたが、法施行前の駆け込みによる影響も非常に大きいものと考えられる。

注) 276自治体の人口の合計は約2,709万人(総人口の約21%)

(参考資料1)

家電リサイクル法施行前後の不法投棄の状況の比較

1. 自治体ごとの家電4品目の不法投棄の状況

平成12年度と平成13年度の累計を比較して不法投棄台数の変化した自治体数

	増加した自治体数	変化なし	減少した自治体数	合計
4品目計	169(64)	35(107)	72(105)	276
エアコン	99(31)	119(191)	55(51)	273
テレビ	162(62)	56(119)	57(94)	275
冷蔵庫	118(42)	77(144)	81(90)	276
洗濯機	123(41)	73(150)	78(83)	274

(注)カッコ内は平成13年3月と14年3月の単月度の比較

4品目全てのデータが揃っていない場合があるため、276にならない場合がある

平成12年4月～平成13年3月と平成13年4月～平成14年3月の累計の不法投棄台数の変化数ごとの自治体数

(N = 276)

		エアコン	テレビ	冷蔵庫	洗濯機
増加	25台超	11(1)	51(2)	16(2)	16(1)
	20～25台以下	3(0)	4(1)	4(0)	4(1)
	15～20台以下	3(0)	13(1)	7(0)	5(0)
	10～15台以下	7(0)	15(3)	7(0)	9(0)
	5～10台以下	18(1)	19(12)	22(4)	16(3)
	5台以下	57(29)	60(43)	62(36)	73(36)
不変	0台	119(191)	56(119)	77(144)	73(150)
減少	5台以下	29(30)	16(40)	43(58)	38(55)
	5～10台以下	7(8)	7(16)	9(12)	16(10)
	10～15台以下	1(3)	4(8)	5(8)	10(10)
	15～20台以下	0(3)	5(4)	4(7)	1(3)
	20～25台以下	2(4)	2(5)	2(0)	0(0)
	25台超	16(3)	23(21)	18(5)	13(5)

(注)カッコ内は平成13年3月と平成14年3月の単月度の比較

2. 平成12年4月～平成13年3月及び平成13年4月～平成14年3月の累計の不法投棄台数

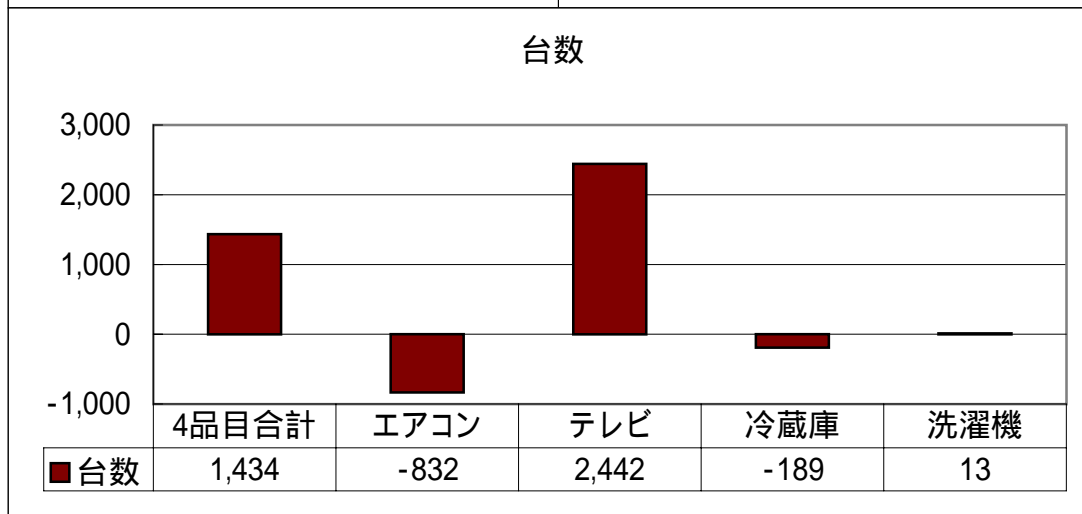
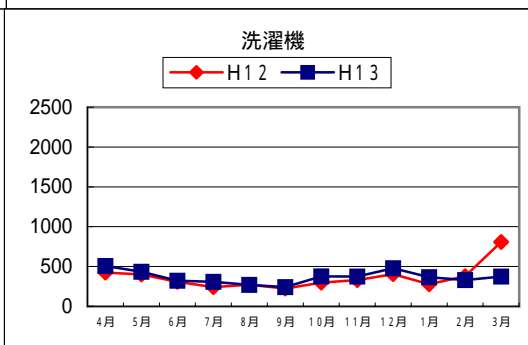
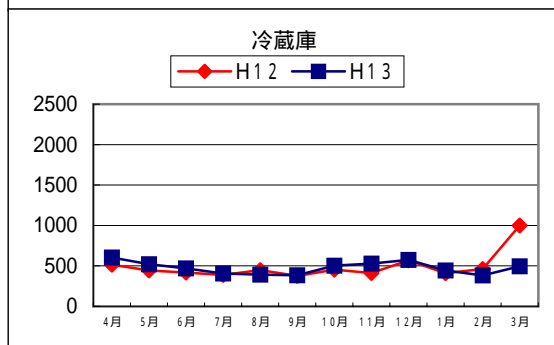
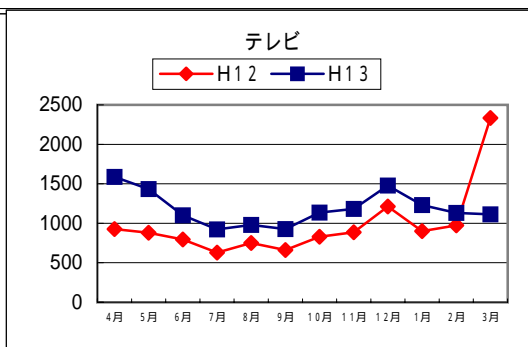
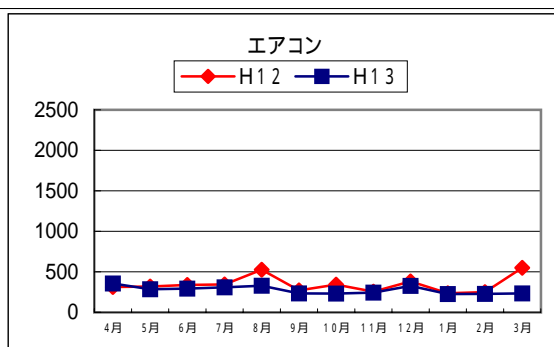
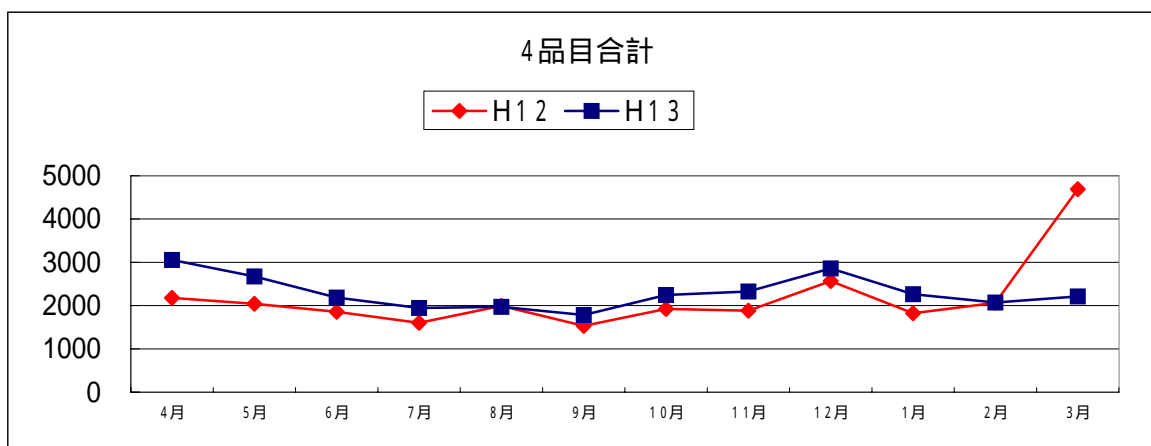
(単位:台 N=276)

品目	4品目合計		エアコン		テレビ		冷蔵庫		洗濯機	
	H12	H13	H12	H13	H12	H13	H12	H13	H12	H13
4月	2,179 (7.9)	3,054 (11.1)	313 (1.1)	356 (1.3)	926 (3.4)	1,588 (5.8)	515 (1.9)	604 (2.2)	425 (1.5)	506 (1.8)
5月	2,042 (7.4)	2,672 (9.7)	319 (1.2)	284 (1.0)	879 (3.2)	1,434 (5.2)	444 (1.6)	520 (1.9)	400 (1.5)	434 (1.6)
6月	1,858 (6.8)	2,184 (7.9)	338 (1.2)	293 (1.1)	795 (2.9)	1,100 (4.0)	417 (1.5)	470 (1.7)	308 (1.1)	321 (1.2)
7月	1,602 (5.8)	1,944 (7.1)	344 (1.3)	308 (1.1)	629 (2.3)	922 (3.4)	387 (1.4)	406 (1.5)	242 (0.9)	308 (1.1)
8月	1,995 (7.3)	1,970 (7.2)	526 (1.9)	329 (1.2)	750 (2.7)	979 (3.6)	447 (1.6)	392 (1.4)	272 (1.0)	270 (1.0)
9月	1,531 (5.6)	1,784 (6.5)	271 (1.0)	233 (0.8)	661 (2.4)	926 (3.4)	376 (1.4)	384 (1.4)	223 (0.8)	241 (0.9)
10月	1,922 (7.0)	2,246 (8.2)	342 (1.2)	232 (0.8)	829 (3.0)	1,135 (4.1)	454 (1.7)	503 (1.8)	297 (1.1)	376 (1.4)
11月	1,884 (6.9)	2,328 (8.5)	255 (0.9)	244 (0.9)	887 (3.2)	1,182 (4.3)	412 (1.5)	528 (1.9)	330 (1.2)	374 (1.4)
12月	2,566 (9.3)	2,858 (10.4)	381 (1.4)	327 (1.2)	1,213 (4.4)	1,478 (5.4)	569 (2.1)	575 (2.1)	403 (1.5)	478 (1.7)
1月	1,822 (6.6)	2,265 (8.2)	235 (0.9)	225 (0.8)	901 (3.3)	1,231 (4.5)	409 (1.5)	444 (1.6)	277 (1.0)	365 (1.3)
2月	2063 (7.5)	2070 (7.5)	250 (0.9)	227 (0.8)	973 (3.5)	1131 (4.1)	462 (1.7)	383 (1.4)	378 (1.4)	329 (1.2)
3月	4690 (17.1)	2213 (8.1)	549 (2.0)	233 (0.8)	2334 (8.5)	1113 (4.1)	1000 (3.6)	494 (1.8)	807 (2.9)	373 (1.4)
合計	26,154 (95.2)	27,588 (100.4)	4,123 (15.0)	3,291 (12.0)	11,777 (42.9)	14,219 (51.8)	5,892 (21.4)	5,703 (20.8)	4,362 (15.9)	4,375 (15.9)
対前年比	+5.48%		-20.2%		+20.7%		-3.2%		+0.3%	

注1)カッコ内は「10万人当たりの台数」で、回答のあった276自治体の人口の合計2,747万人で台数を除したもの

注2)276自治体の人口の合計は約2,747万人(総人口の22%)。また、平成13年4月から平成14年3月までに全国の家電の指定引取場所へ持ち込まれた廃家電の台数は855万台であり、人口10万人あたりでは約6,740台となる。

平成12年4月～平成13年3月及び平成13年4月～平成14年3月の比較



2 . 平成14年度 4 - 6 月期における不法投棄の状況

平成14年度 4 - 6 月期における廃家電 4 品目の不法投棄の状況を調査し、前年度同期と比較した結果は以下のとおりであった。

(1) 自治体ごとの家電 4 品目の不法投棄の状況について

平成13年度 4 - 6 月期及び平成14年度 4 - 6 月期の不法投棄台数のデータを有している2516自治体について、同月期間の比較で不法投棄台数の増減をみると、家電 4 品目(エアコン、テレビ、冷蔵庫、洗濯機)の合計では不法投棄台数が増加した自治体が962(38.2%)、変化のなかった自治体が650(25.8%)、減少した自治体が904(35.9%)であった。

昨年度の調査においては270余の自治体を対象に比較しており、今回の調査とは対象自治体数が違うため一概には比較できないが、家電リサイクル法施行直後であった昨年度 4 - 6 月期と比べ、今年度 4 - 6 月期は、前年度同期との比較において、不法投棄台数が増加した自治体の割合は52.0%から38.2%へと減少し、不法投棄台数が減少した自治体の割合は21.5%から35.9%へと増加している。

品目ごとにみると、エアコンが増加404、変化なし1,713、減少399、テレビが増加895、変化なし834、減少787、冷蔵庫が増加704、変化なし1,197、減少615、洗濯機が増加640、変化なし1,283、減少593であった。

不法投棄台数の増減数ごとの自治体の割合をみると、エアコンで± 5 台以内が2,394自治体(95.2%)、± 10台以内が2,467自治体(98.1%)、テレビで± 5 台以内が1,976自治体(78.5%)、± 10台以内が2,242自治体(89.1%)、冷蔵庫で± 5 台以内が2,270自治体(90.2%)、± 10台以内が2,419自治体(96.1%)、洗濯機で± 5 台以内が2,302自治体(91.5%)、± 10台以内が2,434自治体(96.7%)であり、増減の台数がひと桁である自治体が大半であり、昨年度と同様の傾向が続いている。

(2) 不法投棄台数の変化について

平成14年度4 - 6月期の家電4品目の不法投棄台数については、2516自治体で、エアコンが合計3,716台、テレビが合計17,576台、冷蔵庫が合計7,742台、洗濯機が6,041台で4品目合計では35,075台であった。

また、この不法投棄の台数を人口10万人あたりに換算すると、エアコンが合計で3.3台、テレビが合計で15.5台、冷蔵庫が合計で6.8台、洗濯機が合計で5.3台、4品目合わせて合計で30.9台であった。(なお、平成14年度4 - 6月期に全国の家電の指定引取場所へ持ち込まれた家電4品目の台数は約238万台であり、人口10万人あたりでは約1,866台であった。)

平成14年度4 - 6月期の家電4品目の不法投棄台数を前年度同期と比較すると、エアコンが1,051台減少(前年度同期比22.0%減)、テレビが882台増加(同5.3%増)、冷蔵庫が634台増加(同8.9%増)、洗濯機が589台増加(同10.8%増)、合計1,054台(同3.1%増)の増加となった。

昨年度の調査においては270余の自治体を対象としており、今回の調査とは対象自治体数が違うため一概には比較できないが、昨年度4 - 6月期と比べ、今年度4 - 6月期は、前年度同期との比較において、エアコンについては、平成13年度4 - 6月期が前年度同期比7.1%減であったのに対して平成14年度4 - 6月期は前年度同期比22.0%減とさらに減少するとともに、テレビ、冷蔵庫については、それぞれ54.2%増から5.3%増、12.6%増から8.9%増へと平成13年度に比べ増加割合が減少している。洗濯機については5.1%増から10.8%増へと若干増加したものの、4品目の合計では25.7%増から3.1%増へと昨年度に比べ増加割合が減少しており、法施行後2年目を迎え、不法投棄の動向についても落ち着く傾向にあるものと思われる。

注) 2516自治体の人口の合計は約11,362万人(総人口の89%を占める)。

3. 今後の対応について

法施行に伴って一概に不法投棄が増加したとは言えないものの、まだ施行後1年半余りであること等から、引き続き実態を把握していく必要があると考えられる。

今後とも家電リサイクル法の目的、趣旨等について普及啓発に努めていくとともに、警察等の関係機関と連携しつつ廃棄物処理法の厳正な運用を行い、不法投棄の防止の推進を図る。

(参考資料 2)

1 . 自治体ごとの家電 4 品目の不法投棄の状況

平成13年度4-6月期と平成14年度4-6月期の比較で不法投棄台数の増減した自治体数

	増加した自治体数	変化のなかった自治体数	減少した自治体数	合計
4品目計	9 6 2 (38.2%)	6 5 0 (25.8%)	9 0 4 (35.9%)	2 5 1 6
エアコン	4 0 4 (16.1%)	1 7 1 3 (68.1%)	3 9 9 (15.9%)	2 5 1 6
テレビ	8 9 5 (35.6%)	8 3 4 (33.1%)	7 8 7 (31.3%)	2 5 1 6
冷蔵庫	7 0 4 (28.0%)	1 1 9 7 (47.6%)	6 1 5 (24.4%)	2 5 1 6
洗濯機	6 4 0 (25.4%)	1 2 8 3 (51.0%)	5 9 3 (23.6%)	2 5 1 6

注 1) 括弧内は、合計に占める割合

(参考)

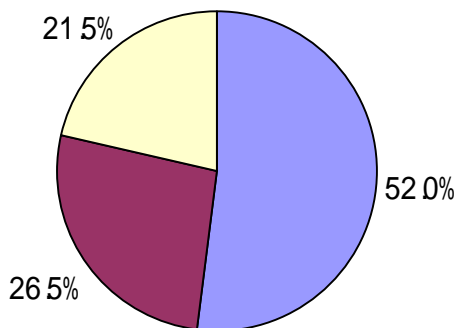
平成12年度4-6月期と平成13年度4-6月期の比較で不法投棄台数の増減した自治体数

	増加した自治体数	変化のなかった自治体数	減少した自治体数	合計
4品目計	1 4 5 (52.0%)	7 4 (26.5%)	6 0 (21.5%)	2 7 9
エアコン	8 0 (28.8%)	1 6 2 (58.3%)	3 6 (12.9%)	2 7 8
テレビ	1 3 9 (50.0%)	9 2 (33.1%)	4 7 (16.9%)	2 7 8
冷蔵庫	9 8 (35.1%)	1 2 5 (44.8%)	5 6 (20.1%)	2 7 9
洗濯機	1 0 1 (36.3%)	1 1 6 (41.7%)	6 1 (21.9%)	2 7 8

注 1) 4品目全てのデータが揃っていない場合があるため、合計が279にならない場合がある。

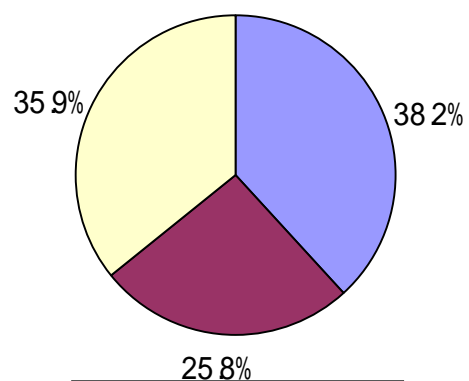
注 2) 括弧内は合計に占める割合

平成12年度4-6月期と
平成13年度4-6月期の比較



■ 増加した自治体
■ 変化のなかった自治体
■ 減少した自治体

平成13年度4-6月期と
平成14年度4-6月期の比較



■ 増加した自治体
■ 変化のなかった自治体
■ 減少した自治体

平成14年度4 - 6月期における不法投棄台数の増減数ごとの自治体数
 (調査対象自治体数：2516)

		エアコン	テレビ	冷蔵庫	洗濯機
増加	25台超	2	43	11	8
	20～25台以下	4	18	2	7
	15～20台以下	3	34	13	11
	10～15台以下	8	64	32	28
	5～10台以下	34	149	90	72
	5台以下	353	587	556	514
不変	0台	1713	834	1197	1283
減少	5台以下	328	555	517	505
	5～10台以下	39	117	59	60
	10～15台以下	11	45	13	15
	15～20台以下	7	22	9	4
	20～25台以下	4	9	8	3
	25台超	10	39	9	6